

財政逼迫でも この国

防衛費増が必要な の“真の敵”は何か

伊藤 澄夫

伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

防衛費が増え、「将来は現在の2倍になる」との声が政治家から出ている状況に、意外にも国民から大きな反論は聞こえてこない。

20世紀の末ごろ、防衛費の増大の話が出ると、「戦争する道具はいらない」「こちらが武器を持たなければ相手が攻めてくることはない」「戦争をする武器を輸出なんてとんでもない」などと発言することで、平和主義者に見られたという考え方があったように思う。

それが昨今の国際情勢の変化で日本が地政学的に危険な地域に存在するとの認識が浸透したためか、ウクライナの戦禍を身近に感じたためか、戦力を持つことによって自国の平和を守りたいと願う、各国の考え方に似てきたようだ。

一方、日本企業の70社以上が防衛省の仕事を断つたと聞いた。防衛省の仕事ができるということは、技術力も管理体制などもしっかりとしているという評価されたということ、企業として名誉といえる。もし当社に声がかかったなら「ぜひ」とお願いしたいほどだが、多くの企業が国家の仕事をするの

が見込める。仮に日本のみで開発費を負担し、日本の必要機数のみの生産ならば、1機当たり4倍以上の価格となるだろう。冷静に考えるべきだ。

【要改善点の例2】

“軍用品の輸出はだめだ”という日本独特の考えは、世界には通用しない。国防費が増大するこの際にもやめるべきだ。日本より安いものは海外から購入し、日本の進んだ武器などは自由に輸出するべきだろう。先進国で武器の輸出にブレーキをかけているのは日本だけだ。

輸出による利益は国防費が安くなることにもつながる。これは年金減額や消費税アップを食い止める要素と考えたい。中、韓、北朝鮮などは毎年巨額の武器を輸出している。日本も実施したいもの。どの国でも日本の高性能武器なら安心だろう。

【要改善点の例3】

日本に領空侵犯機が飛来すると、2機のF-15が5分以内に発進している。不審機の飛来は毎年増えてきており、昨今では年間800

には訳がある。

厳しい工場管理と、一品一品の製品の履歴や保証が必要な制度や、継続的な発注は期待できないが、生産設備は常に稼働ができるような体制づくりが求められ、突然の発注に答えなければならぬ。などの理由により、1品当たり単価は民間より多少高いけれど、年次では大きな赤字となってしまうのが事実なのだ。

5兆円の防衛費を将来10兆円にすることにしても、さまざまな問題が生まれる。その税金はどこから得るのか、厚生年金の減額に つながらないか、社会福祉や教育費などに影響が出ないか。など、心配すればきりが無い。

そこで提案。60年間モノ作りにかかわってきた筆者は、何も2倍という大きな予算をつけなくても、やり方によっては30%程度の増額で強力な国防体制ができるのではないかと考える。

民間のモノづくりのやり方が全て良いとは言わないが、当局も「改善」「合理化」「コストダウン」「定期的発注」など民間の商習慣を理

回以上だ。1度の発進に800万円必要という。これこそドローンに切り替えるべきだ。中国はすでにスクランブル機を所有している。これを持たないのは日本の怠慢と言える。

日本の技術であればスクランブルドローンを作ることには大したことはないだろう。早期警戒管制機とコラボすれば十分に役目を果たし、費用の低減と自衛隊パイロットの重圧が減るのではないかと。

【要改善点の例4】

台湾は2024年9月、通常型潜水艦（ハイクン）を進水させた。完成したハイクンはリチウムイオンバッテリー搭載でハイレベルだ。問題は日本の潜水艦（たいげい型）の800億円に対してハイクンは2200億円。日米が中国に気兼ねして堂々と介入できないために高額となっているのだろう。高性能武器が製造できることは抑止力にもなる。将来、台湾は10隻程度保有する予定と聞く。中国に気兼ねすることなく積極的に生産に介入すれば、経済的メリットは大きいのだが。

解して費用対効果を意識してはいかがだろうか。

【要改善点の例1】

日本が持つ戦闘機の一つであるF-2は、過去、日本独自で開発しようとしたものの米国が介入し、F-16をベースとする日米共同開発がねじ込まれた。しかし次期戦闘機F-3の開発は、日、英、伊3カ国の共同開発（不思議なことに今回、米国は何ら絡んでこなかった）。

3カ国で行えば開発費は3分の1になる。仮に開発費が9000億円とすれば1カ国当たり3000億円。しかも日本だけの開発であれば開発後の生産数はせいぜい50機程度だが、3カ国なら150機以上。製造業の常識として50が150になれば原価は少なくとも30%は安くなる。

さらに英国とイタリアは、この新鋭機を3カ国以外にも輸出する考え。日本は難色を示しているが、これは彼らには理解してもらえない。日本の不思議な考えだ。仮に輸出を含め500機製造するとすれば1機の原価は50%以下になる。しかもメーカーは何年も受注

日本は世界から「技術は一流、政治は三流」と言われてきた。防衛省は幅広く民間企業の力を借り、特に合理化、コストダウン、他国より優れた武器の開発などを任せべきだ。日本の“真の敵”は周辺国家ではなく、少子化と若者の製造業離れと頭の固い当局だ。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの若』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。